

事業計画書目次

[中 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	42,433	42,156	43,288	43,048	△ 855	△ 892	
3	広報よこはま発行事業	9,088	7,538	8,717	7,133	371	405	
4	市民相談事業	899	899	908	908	△ 9	△ 9	
5	クリーンタウン横浜事業	594	594	600	600	△ 6	△ 6	
6	緊急時情報システム運用事業	469	469	473	473	△ 4	△ 4	
7	消費生活推進員活動事業	852	852	860	860	△ 8	△ 8	
8	スポーツ推進委員支援事業	1,545	1,545	2,325	2,325	△ 780	△ 780	
9	青少年指導員事業	2,104	2,104	1,360	1,360	744	744	
10	学校・家庭・地域連携事業	736	736	743	743	△ 7	△ 7	
11	健康づくり月間	179	179	180	180	△ 1	△ 1	
	計	58,899	57,072	59,454	57,630	△ 555	△ 558	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	42,433	0	0	277	0	42,156
令和7年度	43,288	0	0	240	0	43,048
増▲減	▲855	0	0	37	0	▲892

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	37,666	35,871	42,433	42,433	42,433
	市債＋一般財源	37,396	35,601	42,156	42,156	42,156
決 算	事業費	38,232	34,664			
	市債＋一般財源	37,962	34,424			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	地域振興課	1,549	1,580	▲31	各経費精査による減
	2	戸籍課	4,519	4,470	49	法改正に伴う経費の増
	3	福祉保健課	2,217	2,683	▲466	民生委員一斉改選による増
	4	高齢・障害支援課	2,122	2,165	▲43	各経費精査による減
	5	生活支援課	22,459	22,917	▲458	各経費精査による減
	6	総務課	6,734	6,588	146	共通封筒作成による印刷製本費の増

細事業(事業内訳)	7	区政推進課	134	136	▲2	各経費精査による減
	8	保険年金課	74	75	▲1	各経費精査による減
	9	土木事務所	729	743	▲14	各経費精査による減
	10	生活衛生課	404	409	▲5	実績に基づく減
	11	こども家庭支援課	1,085	1,107	▲22	各経費精査による減
	12	税務課	309	315	▲6	各経費精査による減
	13	区会計室	98	100	▲2	購入物品精査による減
	細事業合計		42,433	43,288	▲855	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大木 靖博	山岸 紗依子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,088	0	0	1,550	0	7,538
令和7年度	8,717	0	0	1,584	0	7,133
増▲減	371	0	0	▲34	0	405

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,266	8,266	9,234	9,234	9,234
	市債＋一般財源	7,102	7,102			
決 算	事業費	8,528	8,838	7,684	7,684	7,684
	市債＋一般財源	6,688	7,250			

事業概要 (アクティビティ)		広報よこはま・なか区版の発行により、区民に行政情報や地域の情報を適時・適切に提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	966,000	954,000	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
	部	実績	951,300	945,600					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「中区民意識調査」での「市・区の行政・地域情報の入手方法」に対して「広報よこはま」が占める	単位	目標	-	60.0	60.6	60.6	60.6	60.6	60.6
	%	実績	-	60.6					
事業目的		行政や地域の情報を区民に適切に提供し、シティプロモーションを積極的に進めるため、広報よこはま・なか区版の発行を行っています。							
背景・課題		行政情報に関心の薄い若年層や、ウェブサイトからの情報収集に困難を感じる高齢者にも、等しく区からの情報を届けることができる紙媒体の広報ツールとして、どの世代にも分かりやすく、興味をもって読んでもらえる魅力ある紙面づくりが必要です。 また、区民が福祉保健サービスを適切かつ十分に利用できるよう、福祉保健センターの窓口や事業・制度、各種検査・健診等の日々の生活に役立つ情報を、区民の年齢や国籍及び障害の有無に関わらず、広く届ける必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		令和6年度に実施した「中区民意識調査」では、問42「市・区の行政・地域情報の入手方法」に対し、「広報よこはま中区版」が回答の約6割を占め最も割合が多い。							
事業スケジュール		広報よこはま・なか区版を毎月1回発行します。実施回数12回（令和7年5月号～8年4月号）。フルカラー・8P（4月号は「中福祉保健センターからのお知らせ」と合わせ12P）。 また、福祉保健センターの窓口や事業の案内、各種検査・健診等の情報を掲載した広報紙「中福祉保健センターからのお知らせ」のタブロイド判及び録音版を発行します。							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業	8,877	8,452	425	製紙価格及び人件費の高騰による印刷費、委託費の増
	2	「中福祉保健センターからのお知らせ」発行事業	211	265	▲54	ページ数減による印刷費・委託料の減
細事業合計			9,088	8,717	371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮里 弘美	山根 由理

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	899	0	0	0	0	899
令和7年度	908	0	0	0	0	908
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	917	917	899	899	899	899
	市債＋一般財源	917	917				
決 算	事業費	917	917	899	899	899	899
	市債＋一般財源	917	917				

事業概要 (アクティビティ)		相談事業を実施し、区民が抱える課題解決の一助とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施日数	単位	目標	35	35	33	32	32	32	32
	日	実績	35	35					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談者数	単位	目標	150	150	150	150	150	150	150
	人	実績	147	145					
事業目的		中区民が抱えている問題の解決の一助とするため、弁護士による法律相談を定期的に行います。通常、弁護士への相談料は1時間あたり1万円程度かかるのですが、無料相談とすることにより中区民（他区民も利用可）に気軽に利用していただけます。							
背景・課題		区民が抱える様々な問題のうち、相続や離婚、不動産のトラブル、刑事弁護及び金銭問題など、区役所が介入できない個人的な問題について、専門家である弁護士による相談の実施が区民から求められています。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法							
根拠・データ等		・実施日数<実績推移> 5年度 35日、6年度 35日 ・相談者数<実績推移> 5年度 147人、6年度 145人							
事業スケジュール		毎年度 毎月第1・2・3火曜日 13:00～16:00実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	法律相談事業	899	908	▲9	相談実施回数を減らしたことによる減
	細事業合計		899	908	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮里 弘美	山根 由理

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号 90
事業名称	クリーンタウン横浜事業				予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	594	0	0	0	0	594
令和7年度	600	0	0	0	0	600
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	600	600	594	594	594
	市債＋一般財源	600	600	594	594	594
決 算	事業費	198	600			
	市債＋一般財源	198	600			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例に基づき、美化推進重点地区の美化を推進するため、商店街や自治会町内会などが実施する清掃活動の支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃用具等貸出	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	8	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃ボランティア活動参加人数	単位	目標		800	850	900	950	1000	1000
	人	実績	560	695					
事業目的		美化推進重点地区内において、清潔できれいな街を実現するためには、商店街や自治会町内会など地域住民自らが、路上に散乱したごみや吸い殻等の清掃、ポイ捨て・歩行喫煙防止の啓発などの活動を行う必要があります。							
背景・課題		清潔できれいな街を実現するためには、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応しながら事業目的をとらえ、適切な取組をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例及び条例施行規則 横浜市一般廃棄物処理基本計画							
根拠・データ等		ごみと資源の総量の推移							
事業スケジュール		平成15年度：美化推進員活動事業開始 令和2年度：美化推進員活動事業終了 令和3年度：クリーンタウン横浜事業開始							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	594	600	▲6	
	細事業合計		594	600	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	金田 京平	高橋 究幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	469	0	0	0	0	469
令和7年度	473	0	0	0	0	473
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	473	473	473	473	0
	市債＋一般財源	473	473	473	473	0
決 算	事業費	365	394			
	市債＋一般財源	365	0			

事業概要 (アクティビティ)		災害時における地域の防災組織の長（自治会町内会長等）等及び即時避難指示対象区域の住民への情報受伝達手段のひとつとして、電話を利用して情報を伝達することのできる「緊急時情報システム」を運用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緊急情報の伝達	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	0	0（訓練を1回実施）					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
避難場所などを把握している（区民意識調査より）	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	%	実績	-	地震71.5%、風水害57.9%					
事業目的		主に風水害発生時の緊急的な情報を伝達し、住民に対し速やかな避難行動等を促します。テレビやインターネットからの情報伝達が困難な住民がいることが想定されることから、区民の多様な情報受伝達手段の確保のため、引き続き実施する必要があります。							
背景・課題		中区は、土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域が数多く指定されています。また、土砂災害警戒情報が発令された際に避難指示の対象となる即時避難指示対象区域が6か所（磯子区との境を含めると7か所）、およそ130世帯あります。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画							
根拠・データ等		横浜市地震被害想定調査報告書、横浜市防災計画							
事業スケジュール		運用（通年） 令和9年1月 情報受伝達訓練							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	469	473	▲4	通信回数（概算数量分）の見直しによる減
	細事業合計		469	473	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大木 靖博	堀口 浩一

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	852	0	0	0	0	852
令和7年度	860	0	0	0	0	860
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	860	860	852	852	852
	市債＋一般財源	860	860	852	852	852
決 算	事業費	854	844			
	市債＋一般財源	854	844			

事業概要 (アクティビティ)		暮らし（消費生活）に関する区民の関心を高め、各家庭や地域での取組を盛り上げるにより、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」する安心風土の醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント回数	単位	目標	4	4	0	0	0	0	4
	回	実績	3	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費生活総合センター相談受付件数(中区)	単位	目標	600	575	550	525	500	475	450
	件	実績	608	732					
事業目的		大量生産・大量消費・大量廃棄の時代を経て、消費行動への課題は浮き彫りになってきており、持続可能な社会への変化は、重要なテーマとして避けられないものとなっています。このような社会情勢のなか、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」するため、消費生活に関する正しい情報の発信や、持続可能な消費の実践に向けた教育・啓発活動の必要があります。							
背景・課題		経済社会の急速な変化により、消費生活に関するトラブルは、年々複雑化・多様化しており、世代や性別に関係なく被害が後を絶ちません。こうした被害を少なくしていく消費生活推進員の責務は益々重要となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、中区消費生活推進員啓発事業補助金交付要綱、中区消費生活推進員地区活動要領、消費者教育の推進に関する法律、中区消費生活推進員地区活動助成要領							
根拠・データ等		消費生活総合センターの事例、独立行政法人国民生活センターによる消費生活相談の傾向と特徴							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進員活動事業	852	860	▲8	講座の実施方法見直しによる減
	細事業合計		852	860	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	阿部 康裕	高橋 究幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,545	0	0	0	0	1,545
令和7年度	2,325	0	0	0	0	2,325
増▲減	▲780	0	0	0	0	▲780

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,325	1,560	2,325	1,560	2,325	2,325
	市債＋一般財源	2,325	1,560				
決 算	事業費	2,188	1,560	2,325	1,560	2,325	2,325
	市債＋一般財源	2,188	1,560				

事業概要 (アクティビティ)	中区スポーツ推進委員連絡協議会の支援を行うことで、地域のスポーツ振興に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区イベント実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上の スポーツ実施率	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	42.0	63.4				
事業目的	市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれる中、健康づくりには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣が有効です。地域の実情に応じたきめ細かいニーズに応えるため、地域におけるスポーツの普及に携わるスポーツ推進委員の活動を支援します。							
背景・課題	市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれること。また、健康づくりには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣が有効であること。							
根拠法令・方針針裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、中区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市民スポーツ意識調査							
事業スケジュール	・委嘱式（隔年4月）、地区会長会（毎月） ・中区小学生ドッジボール大会 9月：企画会 10月：開催準備 11月：大会開催 ・ハローよこはま5mダッシュ 10月：企画会、開催準備 11月：実施 ・スポーツ推進委員・青少年指導員合同研修会 7月：企画会 10月：開催準備 11月：開催 ・中区ソフトバレーボール大会 11月：企画会 1月：開催準備 2月：大会開催 ・広報誌作成 7月：企画会 9～2月：準備 3月：発行							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員支援事業	1,545	2,325	▲780	ユニフォーム費用の減(非改選期のため)
	細事業合計		1,545	2,325	▲780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 康裕	係長	杉浦 さおり	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,104	0	0	0	0	2,104
令和7年度	1,360	0	0	0	0	1,360
増▲減	744	0	0	0	0	744

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,360	2,125	1,360	2,125	1,360
	市債＋一般財源	1,360	2,125	1,360	2,125	1,360
決 算	事業費	1,272	2,125			
	市債＋一般財源	1,272	2,125			

事業概要 (アクティビティ)		中区青少年指導員協議会の支援を行うことで、青少年の健全育成に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区イベント実施回数 (体験活動等の機会提供)	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
なかっ子ウォーク 参加者数	単位	目標	150	150	150	150	150	150	150
	人	実績	173	169					
事業目的		青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を支援します。							
背景・課題		青少年と地域の関わりの希薄化が進んでいること。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められていること。							
根拠法令・方針決裁等		中区青少年指導員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和4年度市民意識調査報告書（地域におけるつながり） 横浜市青少年に関する調査報告書 令和3年度神奈川県社会環境実態調査結果							
事業スケジュール		・委嘱式（隔年4月）、地区会長会（毎月） ・山下会こどもフェスタブース出店（7月） ・ハローよこはまにブース出店（11月） ・なかっ子フェスティバル実施（2月）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,104	1,360	744	ユニフォーム費用の減
	細事業合計		2,104	1,360	744	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 康裕	係長	杉浦 さおり

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	736	0	0	0	0	736
令和7年度	743	0	0	0	0	743
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	750	750	743		743	0
	市債＋一般財源	750	750	743		743	0
決 算	事業費	750	742				
	市債＋一般財源	750	742				

事業概要 (アクティビティ)		学齢期において、学校、家庭、地域、行政が連携し、地域全体で行っている子どもの学習・生活環境を整える活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象施設数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	か所	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
取組事業内容数	単位	目標	100	100	60	60	60	60	60
	事業	実績	62	55					
事業目的		【目的・効果】 学校家庭地域連携事業実行委員会は、学校・家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することにより、児童生徒をはじめとする青少年の自立心や豊かな人間性を育てることを目的として活動しています。学校家庭地域連携事業実行委員会に対して、活動をより効果的に推進し、充実させるための補助金を交付します。							
背景・課題		少子化、核家族化、地域の人々のつながりの希薄化が進む中、親子の孤立や家庭における養育力の低下が進む傾向にあります。中区では出生に占める第一子の割合が高いため、初めての子育てに戸惑い、孤立して子育てをすることが多い地域特性があります。また、虐待や貧困、外国籍など複雑な家庭環境の子供たちも多く、多面的な支援環境が重要です。							
根拠法令・方針決裁等		中区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		区内市立中学校数 中区学校・家庭・地域連携事業報告書							
事業スケジュール		6月：補助金交付（5中学校） 通年：学校を中心とした事業（学校・家庭・地域連携事業総会等）、青少年の問題行動防止のための事業（地域パトロール等）、青少年健全育成のための事業（地域演奏等）の実施 3月：事業報告、審査							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	736	743	▲7	行事運営の見直し、代替物品活用等で委託・物品費を削減し、事業を効率的に行うため
	細事業合計		736	743	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	古賀 伸一郎		青鹿 達也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	中区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	健康づくり月間					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	179	0	0	0	0	179
令和7年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	▲1	0	0	0	0	▲1

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	180	180	179	179	179	179
	市債＋一般財源	180	180				
決 算	事業費	180	180	179	179	179	179
	市債＋一般財源	180	180				

事業概要 (アクティビティ)		保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的に、事業実施団体に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
元気フェスタ21参加者	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,499	4,207					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
福祉保健課ブース来場者数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	250
	人	実績	331	386					
事業目的		中区は平均寿命を始めとした区民の健康に関する指標が、他区と比べ低い状況です。これを解決するために、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけを行います。							
背景・課題		中区の令和2年の平均寿命は、男性79.59歳（18位）、女性86.33歳（18位）、平均自立期間は男性76.72歳（18位）、女性81.48歳（18位）となっています。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。 健康に関する市民意識調査（令和2年度）によると、朝食を毎日食べる人が58％（18位）、副菜（野菜等）を1日3食毎日食べる人が23.7％（18位）と、生活習慣病に関与する食習慣にも課題があります。歯科に関しても、自分の歯が20本未満の人が8.9％（18位）と、口腔内に問題がある可能性が高いと推測され、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は18.7％で一定数いますが、一方で今すぐ変えるつもりがないと考えている人は30.3％おり、一層の働きかけが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、健康横浜21、健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、中区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・横浜市健康に関する市民意識調査 ・国民生活基礎調査 ＜実績推移＞ 中区平均自立期間（横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出） 平成23年度 男性74.53歳（市内18位）、女性80.49歳（市内17位） 平成28年度 男性76.23歳（市内18位）、女性81.94歳（市内16位） 令和2年度 男性76.72歳（市内18位）、女性81.48歳（市内18位）							
事業スケジュール		令和2年度 統合事業となり事業化。新型コロナウイルス感染症拡大によるハローよこはま中止に伴い、事業中止。 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大によるハローよこはま中止に伴い、事業中止。 令和4年度～ 区民祭りの会場変更に伴い、象の鼻パークで開催。							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21）	179	180	▲1	統合事業費全体の削減による減
	細事業合計		179	180	▲1	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	倉田 真希	五十嵐 小百合